

事務事業名		国民年金基礎年金等関係事務事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目																										
	施策名	18 社会保障の充実					会計	款	項	目	事業																						
	基本事業名	04 国民年金事務の適正実施			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和36 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		01	03	01	04	01																						
根拠法令		国民年金法																															
所属	部課名	生活福祉部国保年金課																															
	係名	国民年金係	電話	0192(27)3111																													
			内線	145																													
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金の事務を適切に行う事業。 主な業務は、被保険者資格の得喪、保険料の免除・学生納付特例の申請受付、年金受給請求の受付及び受給権者の死亡手続きの受付等の事務を行う。 事業費は、通信料や消耗品費などの事務費として支出される。17年度、18年度はコンピューターのシステム開発費が含まれている。又、22年度はねんきんネットのための端末及びカラーレーザープリンタの整備費が含まれている。							全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>			総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A) + (B)		0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																															
	事業費計 (A)	0																															
人件費	正規職員従事人数																																
	延べ業務時間																																
	人件費計 (B)	0																															
トータルコスト(A) + (B)		0																															

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 被保険者及び年金受給者に係る各種の届出等を受理し、年金事務所に送付した。 被保険者に係る届出 3,848件、年金受給者に係る届出 410 件 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・国民年金の被保険者 ・国民年金受給権者 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 国民年金の手続きが正しく迅速に行われる。 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・制度を正しく理解してもらう。 ・適切に国の業務を行う。		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 被保険者に係る各種届出受理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 年金受給者に係る各種届出受理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 被保険者に係る各種届出受理件数	件	イ 年金受給者に係る各種届出受理件数	件	ウ	
		名称	単位							
		ア 被保険者に係る各種届出受理件数	件							
イ 年金受給者に係る各種届出受理件数	件									
ウ										
対象指標 (対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 国民年金被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 国民年金受給権者数(年度末)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 国民年金被保険者数	人	キ 国民年金受給権者数(年度末)	人	ク			
名称	単位									
カ 国民年金被保険者数	人									
キ 国民年金受給権者数(年度末)	人									
ク										
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 正しく手続きができた被保険者に係る各種届出受理の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 正しく手続きができた年金受給者に係る各種届出受理の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 正しく手続きができた被保険者に係る各種届出受理の割合	%	シ 正しく手続きができた年金受給者に係る各種届出受理の割合	%	ス			
名称	単位									
サ 正しく手続きができた被保険者に係る各種届出受理の割合	%									
シ 正しく手続きができた年金受給者に係る各種届出受理の割合	%									
ス										

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	1,342	1,022	389	242	214	396
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円				117	89	89
			事業費計 (A)	千 円	1,342	1,022	389	359	303	485
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	
		人件費計 (B)	千 円	13,680	13,680	13,680	13,680	13,680	13,680	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	15,022	14,702	14,069	14,039	13,983	14,165	
活動指標			ア	件	4,044	3,901	4,154	4,424	3,848	3,559
			イ	件	386	415	380	415	410	460
			ウ							
対象指標			カ	人	9,384	9,053	8,828	8,586	8,311	8,026
			キ	人	11,980	12,247	12,500	12,763	12,967	13,038
			ク							
成果指標			サ	%	100	100	100	100	100	100
			シ	%	100	100	100	100	100	100
			ス							

事務事業ID	0123	事務事業名	国民年金基礎年金等関係事務事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和36年の国民年金制度の発足により、国の機関委任事務として開始した。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成14年度から地方分権一括法の施行に伴い法定受託事務となり、保険料の収納事務が国に移行した。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 被保険者から、年金保険料の納付書を早く届けてほしいと要望される。また、市で受付できる業務が限られているが、それ以外の受付は直接年金事務所へ行くか、月に1回年金事務所が大船渡商工会議所にきて実施する社会保険事務相談へ出向くしかなく、市でも受付してほしいという要望はある。しかしながら、法廷受託事務として受付できるものが決まっていることや、厚生年金等の情報が市にないため出来ない状況である。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 国の法定受託事務の1つとして、市の政策体系と結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 国の法定受託事務として、市町村に義務付けられている。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 国民年金法等により、対象者及び業務の内容が確定している。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 現行の職員体制で可能な限りの迅速適正な事務処理を行っている。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 国の法定受託事務なので廃止・休止は不可能であるが、仮に廃止・休止したとすれば、国民年金に関する全ての手続きを年金事務所で行わなければならない、国民年金被保険者等の対象者は不便を強いられることとなる。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 国の法定受託事務であるため、類似事業が無い。 ☒ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 現在の事業費は、旅費、需用費、役務費など最低限の事務費から成り立っており、これ以上削減すると事務遂行に支障をきたすことになる。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 現在、係長1人、主任1人の2人体制であるが、窓口業務もあり、これ以上の削減は業務に支障をきたす。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 国の法定受託事務であり、受益者負担は無し。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

事務事業ID	0123	事務事業名	国民年金基礎年金等関係事務事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後も正しく迅速な事務を行っていく。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も正しく迅速な事務を行っていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	国保年金課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 法定受託事務のため市に裁量権はない。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 国の法定受託事務であり、今後も継続する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--